

土木の日記念特別シンポジウム

この国の明日のかたちを

キーワードは「コミュニケーション」「100年後に備えるのが土木」

11月19日、東京・四ツ谷にある土木学会の講堂で、「土木の日記念特別行事」としてシンポジウムが開催された。副題は、「この国の明日のかたちを考える」。だれもが未来像を描けないまま船出をした21世紀に対して、講演者各氏からはこれからの日本に必要な社会基盤整備が具体的に提示された。キーワードをひと言に集約すれば「コミュニケーション」。そこから引き出される社会基盤の未来像が、静岡文化芸術大学学長であり東京大学名誉教授の木村尚三郎氏による基調講演、財団法人ダム水源地環境整備センター顧問の竹村公太郎氏、異文化コミュニケーターであるマリ・クリスティーヌ氏の両講演、そして3氏による鼎談から解き明かされた。

基調講演 木村 尚三郎氏 静岡文化芸術大学学長 東京大学名誉教授

観光の21世紀に備えるべき魅力とは



21世紀は、文明が西回りします。基本的なものの考え方、あるいは生き方が、西へと移っていくということです。危機に際して文明が西に向かうことは、歴史が証明しています。

例えば、産業革命後のヨーロッパや、ベトナム戦争後のアメリカがそうでした。そして今また、文明は西回りを始めて、ユーラシア大陸を目指しています。おそらく2030年ころまでに、パリと北京という二つの中心を持つ楕円をしたユーラシア大陸の新しい構図ができてくるでしょう。

そんな構図のなかで、日本という国はどうすべきか。一番大切なテ-

マは、土木学会も掲げているように、コミュニケーションだと思います。

歴史上、日本の街は一番汚い

今、世界では人の大移動が始まっています。海外旅行に出る人の数は全世界で年間7億人弱ですから、ほぼ10人に1人が外国を訪ねている計算になります。その数字は、2010年に10億人、2020年に16億人になると、世界観光機関（WTO）は予測しています。そしてWTOは、21世紀最大の産業は「観光」になるとも言っています。

なぜ観光なのか。その根底にある

考える



のは、技術文明の成熟です。すでに現代では、人々が全身で大きな驚きや喜びを感じるような工業製品は、全世界的に出てこなくなりました。

かつて、石炭が蒸気機関をつくり、石油が車を走らせ、飛行機までも飛ばすといった文明の進歩と発展が、もうない。進歩と発展という生き方を、人類は100年振りに失ってしまったのです。現状は先行きが不透明で、だれもが21世紀の未来像を描けない不安に身を置いています。

ところが、明日に生きるという時間感覚が失われた時、その分だけ人間には空間感覚が働くようになってきました。「ほかの地域はどうなっているのか」という空間の感覚が働いて、人は旅に出始めたわけです。

ですから、観光といっても単なるレジャーではない。その土地ごとの食べ物や風景、あるいは生き方や暮らしの知恵を見たいと思う。魅力のある文化を求めて旅に出ているのです。

では、その旅先として日本はどうなのか。日本を訪れる外国人観光客は年間約500万人に過ぎません。これは世界35位で、お隣の韓国よりも低い。ちなみに1位はフランスの7600万人で、人口よりも多い観光客を受け入れています。アジアでは中国が5位に入っていて、近い将来、中国が1位になるだろうとWTOは予測しています。

なぜ日本は35位なのかというと、魅力がないからです。では、魅力とは何か。その基本は、美しいこと、安全であること、分かりやすいこと、の三つです。残念ながら、これら三つがすべて欠けている国が、今の日本です。

昔の日本は魅力に溢れていました。土地ごとの様式で建物が統一されていて街は美しかった。そこには花も実もある、つまり用と美の調和がとれた街がありました。けれども、明治期に始まる近代化の波のなかで、美意識を捨てて合理性だけで街がつくられるようになります。

特に1930年ころからは、どんどん街が汚くなり、戦後になると農村の景観まで崩れてしまいました。日本の歴史上、これほど街が醜い時代

はありません。

21世紀という時代は、合理性だけではつかめません。美しさの感覚を取り戻すことが今、日本にとって非常に重要になってきていることを意識してほしいと思います。

人を呼ぶインフラという視点を

南フランスの山の上にあるサン・ポール・ド・ヴァンスという村は、人口わずか2900人ですが、フランスで最も多くの観光客が訪れる村です。

1920年代、ここに滞在した画家たちが、宿代の替わりに置いていった絵が、この村にはたくさん残っています。その絵と景色を見ようと観光客が押し寄せているのですが、村の中はとても静かなんです。なぜなら、村の入口に自動のゲートがあって、バスを持った関係者以外は車が入ることができないからです。そして、古い街並みと実にうまく調和して、最高級のホテルやレストランが建てられています。

日本でも、そうした地域づくりは、近代化から取り残され、古い街並みや文化が残っている地域ほど手を付けやすいはずですが、ところが、棚田の残る地域や、茅葺の民家が残る村、古い街並みを残す街などで、そんな工夫がされているところはあまりありませんね。

つまり、日本人は、自国の魅力を理解していない。欠点も分かっていない。それは、海外の人たちも含め

たコミュニケーションが足りないからです。もっとコミュニケーションのなかに身を置き、現代の技術も駆使しながら、美しく、安全で、分かりやすい街をつくっていかないと、21世紀の日本の観光立国は難しいでしょう。

それと同時に、人が移動するための道路や空港も欠かせません。例えば、日本海沿いにずっと続くような道路というのは、人を動かすために非常に重要なのに、そういう計画

すらありません。

日本では、道路建設を巡って、地元の利便という側面だけで議論をしますが、訪れる人にとってどうなのかという点も、それと同じくらい重視すべきです。

人、もの、情報が循環するようなコミュニケーションを図っていかないと、2030年の日本はないかもしれない。それくらいの気持ちをもって皆が努力をしてほしいと思います。

木村 尚三郎（きむら しょうさぶろう）

静岡文化芸術大学学長 東京大学名誉教授
1953年東京大学文学部西洋史学科卒。58年日本女子大学文学部助教授。59年東京都立大学法学部助教授。66年東京大学教養学部助教授。76年東京大学教養学部教授。90年停年退官、東京大学名誉教授。97～99年食料・農業・農村基本問題調査会会長。2000年静岡文化芸術大学学長。2003年観光立国懇談会座長。専攻はヨーロッパ史、現代文明論。現職は、国土緑化推進機構理事長、2005年日本国際博覧会（愛知万博）総合プロデューサー、放送番組委員会委員長、棚田学会会長など。「成熟の時代」（日本経済新聞社）「折り返し点からの発想」（PHP）「美しい『農』の時代」（ダイヤモンド社）「歴史の風景」（山川出版社）など著書多数。受賞は、運輸省交通文化賞（90年）NHK放送文化賞（97年）など

講演1 竹村 公太郎氏 財団法人ダム水源環境整備センター顧問

100年先を見据えたインフラ整備を



弥生時代から2000年にわたる日本の人口の推移を見ると、過去の100年、そして今後の100年は、日本の文明の特異点だと言えます。明治初頭の3000万人から人口は急増し、現在では1億2000万人あまりです。そして、この先は減少に転じて、100年後には1930年代のレベルの7000万人に戻ります。

明治に始まる近代化以降、日本人は人口圧力と戦ってきました。急増する人口と経済成長に対応するために、必死になって後追いのインフラ整備をしてきた。現在の街が美しくないと言っても、責められるものではなく、むしろ先輩たちは過去の130年間をよく乗り切ってくれたと言うべきでしょう。

その人口が、これから減るわけですが、それが良い悪いという議論は、インフラを整備する者には無意味です。間違いなく人口は減るのだから、それを前提にどんな日本をつくるのかという議論をしていくべきです。

温暖化で稲作ができなくなる

インフラ整備という役を担う私

たちには三つの課題があります。少子高齢化、地球温暖化、エネルギー問題です。

少子高齢化について、私はまったく心配していません。むしろ非常に良い時期に減少に転じると思っているくらいです。

世界の人口は今後増え続け、やがてエネルギーと穀物の争奪戦が始まると言われます。世界の穀物生産量は頭打ちで、肥料の原料となるリン鉱石もあと20年程度で枯渇します。

それでも心配ないと言う理由は、日本人は糞尿を使った有機肥料という文明を持っているからです。江戸時代まではすべてがそうでした。そんなことが21世紀にできるのか、と言われるでしょうが、十分に

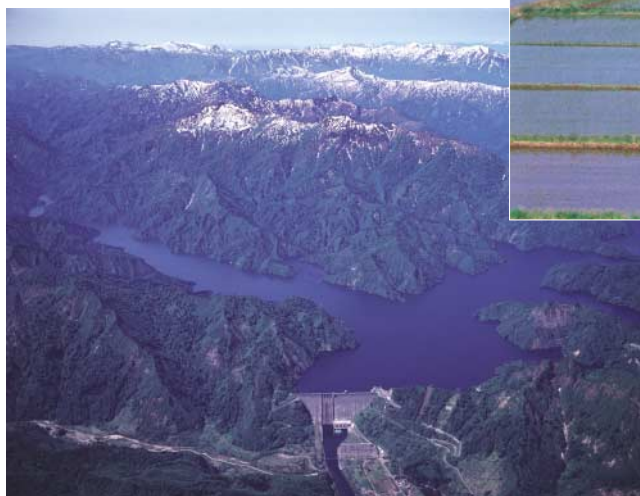
可能です。下水道というインフラを活用すればいいからです。肥料に必要なリンやカリといった成分の80%は尿から採ることができます。あとは、どうやって尿だけを収集し、肥料化するのかを工夫すれば、肥料の心配はありません。

二つ目の地球温暖化は、非常に深刻な問題です。真鍋淑郎先生(米国プリンストン大学客員研究員、海洋科学技術センター特別研究顧問)の調査によると、日本の平均気温は過去130年で0.6 上昇しています。厳密に言えば、夏はほとんど変化がなくて、冬の気温が特に上がっているのです。そして、今後50年でさらに2~3、100年で4~5 も気温は上昇するというのです。

その真鍋先生が、一昨年に米国に旅立られる際、次のような言葉を残していられました。「これから日本が立ち向かうべき課題は地球温暖化で、そのための水利システムを用意しておかなければならない」と。

平均気温が4~5 上がると、北海道は今の関東の気候になって、日本の穀倉地帯の中心になります。九州は今の日本にはない亜熱帯地域になります。そうなった100年後の日本に雪はありません。その時、何が一番打撃を受けるのかというと、稲作です。

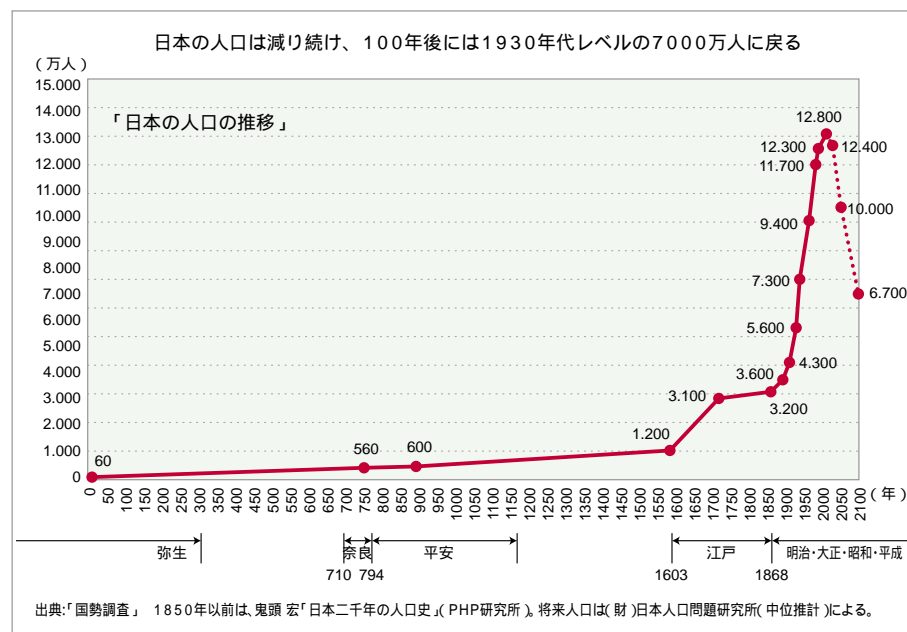
稲作というのは、冬の間、雪という天然のダムに蓄えられた水が、ありあまるほどの水となって解け出



雪を頂く会津・越後の山々と田子倉ダム(福島県)
豊かな降水量に恵まれた日本では、水力発電も持続可能なエネルギーとして見直す必要がある。(写真:電源開発)



日本の水田風景(秋田県象潟町)
冬の間、水は雪という天然のダムに蓄えられ、田植えの始まる春先に、有り余るほどの量となって解け出してくる。雪がなくなれば、稲作に必要な水も失われる(本文より)(写真:世界文化フォト)



してくる春先に田植えをします。雪がなくなれば、稲作に必要な雪解け水もなくなってしまうのです。

実際、北陸の河川では1~3月の流量がぐっと増えて、逆に4月は80%にまで落ち込んでいます。旧建設省が持っている最も古い過去10

年平均の流量データと、直近の10年平均のデータを比較しただけでも、こんなに雪が減っているのです。

世界で一番環境にやさしい稲作という文化を持つ日本人にとって、温暖化がどれほど深刻な問題なのか分かるでしょう。それだけに、

「水利システムを備えよ」という真鍋先生の言葉を、私たちは重く受け止めるべきです。

21世紀は「水力」が不可欠

三つ目のエネルギーの問題では、私は「水力」をもっと生かすべきだと考えています。

100年後の世界は、石油に代わって、水素や燃料電池がエネルギーの中心になるでしょう。ただ、一つ問題なのは、その水素をつくる際に必要な電気はどうするのか、という点です。原子力なのか、石炭なのか、風力なのか。私は、そこにこそ「水力」を使うべきだと思います。

今、注目されている太陽光や風力は、単位面積当たりのエネルギーが非常に薄く、日本の文明を維持

できるだけのエネルギーを集められるものではありません。それだけのエネルギーを供給できる唯一の資源が、水なのです。

海に囲まれた日本列島には、北から南まで山脈が走り、多数の河川が流れています。太陽が蒸発させ、山脈が集めた水が急流をつくっている日本の川は、絶えずエネルギーが流れているようなものです。平均すると、各都道府県に約400本もの一級、二級河川があるので、その随所に小さな発電施設や最小限の戦略的ダムをつくっていけば、水力だけでエネルギーをまかなうことができるんです。

100年先を考えると、私たちがやるべきインフラ整備がはっきりと見えてくるはずです。そんなに長

いオーダーでモノを考えられる業界なんて、土木くらいしか日本にはありません。

私たちこそが、しっかりと100年先の姿を見据えて、あるべきインフラの整備に取り組んでいくべきだと思います。

竹村 公太郎（たけむら こうたろう）

財団法人ダム水源地環境整備センター顧問

1970年東北大学大学院工学部土木工学科修士修了。71年建設省入省、川治ダム工事事務所。76年建設省北陸地方建設局阿賀野川工事事務所開発調査課長。78年建設省土木研究所ダム計画室ダム構造主任研究員。80年建設省中部地方建設局河川管理課長。81年建設省河川局河川計画課課長補佐。83年米国ニューオーリンズ国際河川博覧会日本政府館出向。85年建設省関東地方建設局宮ヶ瀬ダム工事事務所。89年建設省河川局開発課建設専門官開発調整官。93年建設省中部地方建設局河川部長。95年建設省近畿地方建設局長。99年建設省河川局長。2001年国土交通省河川局長。02年退職、財団法人ダム水源地環境整備センター顧問、現在に至る

講演2 マリ・クリスティーヌ氏 異文化コミュニケーション

必要なのは安心できる地域社会

私は2000年から国連ハビタット（人間居住センター）の親善大使をしています。建設はどの国でも重要な経済活動に位置付けられています。建設というものは、すべての人間の行動に関わってくるからです。しかも、建設という行為には4K、つまり「建設」、「拡張」、「改善」、「管理」があるのですから、この産業は決して絶えることがないと言えます。

国連ハビタットの活動のなかでも特に重視されているのは、女性にとってやさしい街づくり、あるいはインフラ整備です。発展途上国では、まだまだ街やインフラに改善の余地があって、地域のコミュニティーで長い時間を過ごす女性の視点が、建設行為においても重視されるようになっていきます。

同じように先進国の日本でも、改善の余地は多く残されていると思



います。とりわけ安心できる地域コミュニティの形成が、これからは大切なのではないのでしょうか。

人が移り住むコミュニティ形成

地域コミュニティというものを日本が考える時、米国の例は一つの参考になりそうな気がします。米国内では今、リタイアメントエイジ移動が起こりつつあります。1945年の戦後に生まれたベビーブーマーたちが、定年退職の時期を迎えるに当たり、老後を過ごすコミュニティを探して移動し始めようとしているからです。

では、どういう地域を目指すのかというと、自然に恵まれた地域や、子供や孫が来たときに楽しめる地域、信仰する宗教の教会がある地域です。あるいは、気候が温暖で過ごしやすい南部も人気があります。

なかでも、フロリダ州やラスベガスのあるネバダ州というのは、人口が増えて地域コミュニティがしっかりとつくられるようになってきました。

そういった地域は、1950年代から60年代にかけては、長期滞在型のリゾートコミュニティでした。ただ、長期滞在とはいっても、夏や冬の一時期の利用ですから、地域のインフラはきちんと整備されていますでした。

ところが、その結果として、汚水が流れ出し、地域の飲み水まで汚染されるようになってしまったんで

す。そこでフロリダ州では60年代に「ウォーターアクト」という水質に関する法律を制定して、その後全米に広がっていくことになりました。

80年代に入ると、米国では「次世代の都市はリゾートだ」と言われるようになり、大勢の人たちがリゾートコミュニティへと移り住むようになっていきます。フロリダ州やネバダ州では、本気で地域コミュニティの形成に乗り出し、今では人口が一番増えている魅力ある地域へと発展していったわけです。

生活の質を高める地域再生を

これからは、日本でもそうした工夫をしていかなければいけないのではないかと私は思います。病院も学校も商店街も、あるいは駅や空港も、みんな家の近くにそろっているような街こそが暮らしやすいのではないのでしょうか。そういう生活の質、つまりクオリティー・オブ・ライフをどうやって高めていくのが問われ始めているような気がします。

その意味では、低迷している各地の商店街などに、もう一度にぎわいを呼ぶような工夫も必要でしょう。米国でも衰退したダウンタウンの「フェイスリフト」、つまり再生が大切だと言われています。海外では、



古い建物を残したまま内部の空間だけを刷新して、魅力ある景観を残しながらクオリティー・オブ・ライフを高めています。

以前から言われていることではありますけれど、日本もスクラップ・アンド・ビルドから脱却して、良いものを改善しながら使い続けるような時代になってほしいですね。その時、建設分野には、まだまだたくさん残されているのではないかと思います。

マリ・クリスティーヌ

異文化コミュニケーター

4歳まで日本で暮らし、その後父親の仕事に伴いドイツ、アメリカ、イラン、タイなど諸外国で生活。1970年単身で日本へ帰国。上智大学国際学部比較文化学科卒。大学在学中に芸能活動を開始。数カ国語に精通し、国際会議、オーケストラコンサートなどの司会、多数のテレビ・ラジオ番組に出演、講演活動を行い、異文化交流に努める。

94年東京工業大学大学院修士課程修了(社会学)。96年ボランティア団体「アジアの女性と子どもネットワーク(AWC)」設立。国連ハビタット(人間居住センター)親善大使、2005年日本国際博覧会(愛知万博)広報プロデューサー、観光立国懇談会委員など。出演番組は、「おもいっきりテレビ」(日本テレビ)。著書に、「海外旅行とっておきガイド」(光文社)、「自分をいかす人見失う人」(海竜社)などがある。

鼎談

失った過去に未来の道が見える



マリ これまで男性が中心になって築いてきた都市とか街というのが、これからは女性の力を借りながら進めていく時代がきているような気がします。経済的なものではなく、女性が地域で育んできたコミュニティを街づくりにも生かしていく必要があるという意味です。明日のコミュニティというものをどう考えていらっしゃいますか。

竹村 私たちの世代は、勝ち抜かないとドロップアウトしてしまう高度経済成長期の競争社会を生きてきましたから、正直なところコミュニケーションという感覚が希薄だったと思います。私自身、現役の役人だった時は気付きませんでした。私が休む間もないほど忙しかったのはまわりの人が仕事をつく

ってくれたからでした。それで、非常に効率主義で、ゆとりのない生き方をしてきました。それが今、どうしたら自分なりのゆとりのある時間を過ごせるかと考えた時、やはり女性の知恵という

のは必要だなと思いますね。

木村 エコノミーという言葉は、ギリシア語の「オイコス」と「ノモス」をあわせたものです。オイコスは家とか環境、ノモスは法とか秩序を意味しますから、エコノミーとは本来、「知恵を使って我が家を治める」という言葉なんです。日本語の「始末をする」に近いと思います。

でも、今の日本でエコノミーというのは、7割

カットとかいって、なんでもかんでも徹底的に減らそうとする。非常に極端なんです。そうではなくて、日本にとって何が重要なのかを見極めて、必要なところには十分に投資をして、不要なところは削るというメリハリをつけることが大切なんです。

国をつくるうえで何が大事なのかということ、21世紀のコミュニケ



木村 尚三郎 氏

ーションを支えるための道路や空港が挙げられます。あるいは、高齢者が自主的に体を動かしていける

社会をつくること。こうしたことこそがエコノミーではないでしょうか。

ひと昔前まで、日本の地域社会には、年寄り同士が気軽に裏木戸から入って行って、縁側でがやがやと話すようなコミュニケーションがありまし

た。よくよく昔を振り返ってみると、未来も見えてくるはずですよ。

マリ さきほどの講演で、竹村さんは100年後の日本についていろいろとお話しされましたけど、温暖化による稲作の崩壊など、ちょっと怖い内容でした。明るい未来ってあるのでしょうか。

竹村 私が言いたかったのは、まだまだ日本にはやらなければならないインフラ整備がたくさん残っているから、みんなで知恵を出し合って頑張ろうということなんです。よく絶望視するような声がありますが、むしろ私は世界で最後まで生き残るのは日本だと信じて疑いません。

美しい国づくりには自己規制も

マリ 米国・サウスカロライナ州に、ヒルトン・ヘッド・アイランドという街があります。この街では、1950年代に、ある法律をつくりま



マリ・クリスティーヌ 氏

した。何か新しいものをつくった時、それが景観としてふさわしくないと判断されると、警察が取り締まることができるというものです。住んでいる人たちもそれを受け入れて、街ぐるみで美しい地域をつくっているんですね。

木村 日本の旅館やホテルは、宿の中から眺める景色は良いけれど、外から見た建物の景観はダメなケースが多いですね。それと同じように、日本の海岸というのは、陸から見ればきれいだけど、外側の沖から見ると、きれいじゃない。海岸の整備に、美しい自然を守るという視点が抜けているのだと思います。土木の方々にぜひ美しい海岸を取り戻す努力をしてほしいですね。

竹村 おっしゃる通りですね。ただ、明治に入って近代化を目指した時、道路も鉄道もなかった日本には船運以外の物流装置がなかったんですね。

そのために海岸に工業地帯を展開するしかなかったという背景があります。それは現代では負の遺産と言ってもいいでしょう。

しかし、すでに海浜になくてもいい工場がたくさんあるのですから、そういうものは移転してもらい、新しい時代に即した空間として海岸を再整備していく必要があると思います。ただ、行政サイドから言い



富士山と駿河湾
美しく品格ある国土の形成は次の世代への責務だ。(写真：世界文化フォト)

出すと、「また事業をつくりたくて言っているんじゃないか」なんて言われかねないので、そういう声が民

意として強く出てきてほしいですね。

マリ さきほどの米国の例のように、地域や国を美しく魅力的なものにしていくためには、「自分がこうしたい」というだけでなく、一定の自己

規制のようなものも必要になってくるのではないのでしょうか。

木村 20世紀のキーワードが「技術」だったとすれば、21世紀のそれは「いのち」です。お金が優先なのではなく、お互いに命を育み合っていくという愛情が大切な時代です。

竹村 子供たち、孫たちの世代の「いのち」を守るためにも、私たち



門司港レトロ地区環境整備(2001年度土木学会デザイン賞受賞)
港湾施設だけでなく既存の施設や自然景観を生かすことがテーマとされた土木デザインの例。こうした取り組みが求められている。(写真：中野 恒明)

土木屋には100年後を考える責務があります。100年後には、石油と穀物は確保しにくくなり、世界の人口は増え、日本の人口は逆に減る。起こるべき事実を率直に受け止めて、自由な発想でコミュニケーションを図り、たんと100年後に備えていきたいと思います。

マリ 人間の活動には、必ず土木とか建設という行為が伴います。みなさんが志をもって取り組んでいけば、建設業界は21世紀どころか22世紀まで生き抜いていけるのではないのでしょうか。それによって、日本に豊かな社会が建設されていくことを願っています。

問い合わせ先

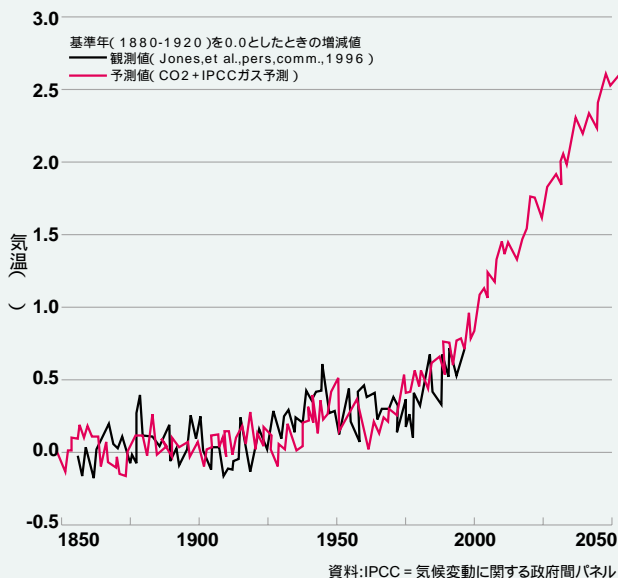
「土木の日実行委員会」
事務局 土木学会企画広報室

TEL : 03-3355-3433
FAX : 03-5379-2769
E-mail : inf2@jsce.or.jp

「未来の日本」を表す二枚の図面

財団法人ダム水源環境整備センター顧問 竹村 公太郎

図A 気候モデルによる地球全体の年平均気温偏差(℃)の変化予測



気温は100年で4～5℃以上上昇し、
世界で穀物の争奪戦が始まる

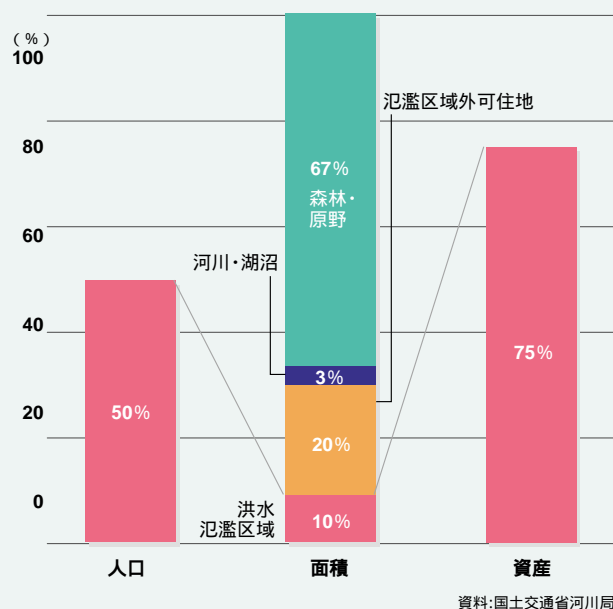
未来の日本を表す一枚の図を選べと言われたら、この(図A)になる。真鍋淑郎博士の気温上昇予測グラフである。

この図から読みとれることを列挙してみる。未来の世界では、水の蒸発が盛んになり、地下水が下がる。穀物の収穫量は減り、世界で穀物の争奪競争が始まる。

日本では雪がなくなり、春先の雪解け水が減少し、稲作が難しい状況となる。この推論から導かれることは、日本が早く食料自給体制を確立しなければならないということだ。

真鍋氏が示唆した、水利システムの構築が優先する。稲そして野菜と魚介類の自給が不可欠である。そのための社会資本整備と、荒れ放題にした海域の復元に立ち向かう必要がある。

図B 日本の国土利用状況



わずか10%の洪水氾濫区域に、
50%の人口と75%の資産が集中している

日本の宿命を表す一枚の図を選べと言われたら、この(図B)となる。日本の国土の10%が洪水氾濫区域である。注目すべきは、この10%の区域に50%の人口と75%の資産が集中しているということだ。気候が凶暴化し、海面が上昇する恐れのある未来に向けて何を準備していくのか？

この問いの回答は、言葉では簡単である。安全な都市づくりのために土地利用の再構築を図ることだ。ハード対策もあるがソフト対策が最も重要になる。国民と知識を共有し、国民の未来への認識を深めて、国全体で国土利用の再編成という壮大な国家事業を実施していくことが必要となる。これは困難な事業だが、やり遂げねばならない。

未来においても、日本文明は存続可能である。ただしそのために、今から議論し、準備しなければならないことが山のようにある。インフラに携わる人々の役割は重い。

「土木の日」および「くらしと土木の週間」について

1987年、土木学会では土木技術者および土木技術、土木事業等のありようを広く国民各位に周知してもらうために、11月18日を「土木の日」、続く同会創立記念日となる11月24日までの1週間を「くらしと土木の週間」と決めました。

11月18日を「土木の日」としたわけは、土木という文字を分解すると「土」は十と一、「木」は十と八と読めること、また土木学会の前身である「工学会」(のちの日本工学会)の創立記念日にあたるからです。

主催：「土木の日実行委員会」

共 催：(社)土木学会、(社)日本土木工業協会、(社)建設コンサルタンツ協会、(社)セメント協会、全国生コンクリート工業組合連合会、全日本漁港建設協会、電気事業連合会、(社)日本橋梁建設協会、日本港湾空港建設協会連合会、(社)日本鉄道施設協会、(社)日本道路建設業協会、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(社)日本埋立浚渫協会、(社)関東建設弘済会

後 援：総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省

問い合わせ先

土木の日実行委員会 事務局（社）土木学会 企画広報室

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目（外濠公園内） Tel 03-3355-3433 Fax 03-5379-2769 E-Mail : inf2@jsce.or.jp Home page : <http://www.jsce.or.jp>

無断転載を禁じます。